



## 貸借対照表

一般勘定

平成28年3月31日現在

平成27事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	382,284,108,655	流動負債	5,526,096
現金・預金	15,938,505,205	未払金	3,683,404
有価証券	365,954,533,000	預り金	1,842,692
仮払金	190,463		
前払費用	5,938,079	固定負債	382,030,000,736
未収収益	384,564,089	責任準備金	381,932,002,736
未収金	377,819	退職給与引当金	97,998,000
固定資産	51,418,177	(負債合計)	382,035,526,832
有形固定資産	5,744,877		
建物	4,909,523	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	835,354	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産		民間出資金	150,000,000
敷金・保証金	45,673,300	(純資産合計)	300,000,000
資産合計	382,335,526,832	負債・純資産合計	382,335,526,832

# 損 益 計 算 書

平成27年4月1日から  
平成27事業年度  
平成28年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	16,281,281,116	経常収益	16,281,383,784
一般管理費	572,193,552	保険料収入	
一般管理費	562,137,263	保険料	13,933,502,060
退職給与引当金繰入	8,479,300		
減価償却費	1,576,989	資産運用収入	2,347,028,624
		事業外収益	853,100
責任準備金繰入	15,709,087,564		
特別損失	102,668		
固定資産除却損	102,668		
当期利益金	0		
合 計	16,281,383,784	合 計	16,281,383,784

## ○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 23,470,998円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。